

始者のメシア性が特に批判され、七四年にはパキスタンにおけるムスリムとしての地位を喪失、八四年には布教が禁止された。同年四代カリフがパキスタンからイギリスに亡命し、現在教団の本部はイギリスにある。教団員はムスリムの自覚を持つが、一般のムスリムからは異端と見なされており、インドネシアのユドヨノ政権下でも、近年宗教的自由を奪われた。

しかし海外宣教には比較的成功しており、西アフリカ等で影響力を増し、新たな信者を獲得している。欧米や日本にも支部があり、海外進出に活路を見出した教団と言えよう。彼らのパキスタンへの帰国可能性は低く、多くはホスト社会に永住せざるを得ない。そのためか、アフマディーヤの教団員はホスト社会の言語を意識的に習得する傾向が顕著である。教団内部においても、ホスト社会の言語しかできない二世代以降の若年層の宗教教育のため、ホスト社会の言語を積極的に活用していた。ホスト社会の中でアイデンティティを保ちつつサバイバルすることが、教団や教団員の究極の目的であると言えよう。

彼らは四代カリフの命により、HFと教団の活動を切り離し、支援の際には宗教色を出さない。これにはHFとして在日本パキスタン大使館と連携出来る等のメリットがあった。彼らの支援の一番の動機は「困っている人を助けたい」という思いだが、副次的な目的は布教ではなく「ムスリムについての理解を深めてもらう」「我々は怖くない、共生できる隣人なんだと思ってもらおう」ことであった。被災者への調査から、この目的は達成されたといえる。被災者との交流には、彼らが磨いてきたホスト社会の言葉、日本語が非常に役立った。HFの支援の

核を担ったのは日本在住一〇年の二〇歳の青年だった。彼の「日本は私の国」という言葉の意味が、被災者にどれ程伝わったかはわからない。しかし避難所で被災者もHFも「相手とながれた」と思い、それを貴重だと感じたことは、調査から窺えた。

ポスト災害社会における宗教——スマトラの事例から——

木村 敏明

本発表では、復興過程を含む災害経験により何らかの影響を蒙った社会を、その災害との関連で分析するための概念としてポスト災害社会という語を用い、「宗教」をめぐる状況に与える影響を考察する。インドネシアのスマトラは今世紀に限っても二〇〇四年一二月のスマトラ沖地震にはじまり、二〇〇五年三月のニアス地震、二〇〇九年九月の西スマトラ地震などマグニチュード七・五を超える巨大地震を四度経験し、二〇万を超える死者をだしており、ポスト災害社会という視点から分析することは大いに意義があると考えられる。

インドネシア社会における宗教の位置づけの問題を考える際、「宗教」概念と国民国家が持つ特別な関係に注意を払うことが必要である。多民族国家インドネシアの誕生に際し、宗教のもつ凝集力に注目したと同時にその排斥力を恐れた——当時のリーダーたちは、新国家の基礎原理を定めた「建国五原則」の一つに——特定の宗教、とりわけイスラームではなく——「唯一神の信仰」をとりいれ国造りの柱とした。これを受けて行政機構、教育、民法などの公的分野に宗教が組み込まれるとともに

に、一方で公認五(現在六)宗教が定められ「宗教」概念の外延は国家によって管理されることになった。とりわけ反共産主義を旗印に成立したスハルト体制下における「無宗教」共産主義者」という言説の登場は、「宗教」概念に不可疑の権威を与える結果となった。

本発表でとりあげるのは、西スマトラの事例である。西スマトラに数多く暮らすミナンカバウ人は、母系社会としてよく知られているが、インドネシアの中でもとりわけ熱心なムスリムとして知られている人々である。一九世紀前半には、メッカに留学してワッハブ派の影響をうけたミナンカバウ人によってイスラーム改革運動がこの地に起こり、慣習法を重要視するグループとの間でパドリ戦争が勃発している。

二〇〇九年九月三〇日、西スマトラ沖で発生した地震では、州都パダンでは多数の建造物が倒壊し大きな被害が出た。しかし最も大きな被害が出たのは、西スマトラ州のタンディケ県にある山間の三つの村であった。これらの村では大規模な崩れが起こり、数百名が生き埋めになってしまったのである。これらの被害者の搜索が難航する中、西スマトラ州政府は間もなく搜索の打ち切りを考え始め、それを正当化するためにインドネシアウラマー評議会(MUI)に「ファトワ」の諮問をおこなった。それに答える形でMUIは、搜索の打ち切りと、村をそのまま集団埋葬地としても構わないとの「ファトワ」を出した。ところがこの「ファトワ」に対し、地元住民はあくまで身内の搜索継続をもとめて反発した。さらにパリアマン県政府も住民たちに同調して、「ファトワ」に従わずに搜索を継続する

ことを主張した。パリアマン県知事はテレビ番組でMUIの西スマトラ支部長と討論し「ファトワ」は宗教としては正論だが、住民の感情や慣習法にも配慮しなければならないと述べた。特に彼が強調したのは、埋葬に関して母系社会のミナンカバウでは男性の死者は出身村に帰って埋葬する必要があるという点であった。震災によって日常的な葬送システムが機能しなくなる中、普段は意識されない「民俗」と「宗教」の「ずれ」が表面化したものといえる。またその後のネット等での議論などを見ても、この出来事をきっかけに、従来疑われることのなかった「宗教」概念に再帰的な視線を向ける人々が表れつつあり、インドネシア社会における「宗教」概念は震災を機に大きな変化に直面しつつあるといえる。

霊場の意味付と顕在化する「違和感」

——災害後の熊野を事例に——

天田 顕徳

二〇一一年。それは災害の年と呼べるかもしれない。多くの犠牲者を出した三月十一日から半年ほどの九月初旬、紀伊半島は豪雨に襲われていた。台風十二号による「紀伊半島豪雨」である。この記録的な豪雨は、紀伊半島に深い爪痕を残し、様々なものを暴力的に奪い去った。多くの命や日常生活、家屋、財産——、そうした傷つけられ、場合によっては失われた数多くのものの一つに、長い信仰の歴史を持つ熊野の社寺や宗教的な風景がある。本報告では、まず①紀伊半島豪雨により被災した日本の代表的な霊場熊野の被災状況を概観し、②宗教者と地元